



第100期 期末報告書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ ……………1
 - 連結財務諸表 ……………4
 - 個別財務諸表 ……………6
 - 会社の概要 ……………8
 - 株式の概況 ……………9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第100期決算（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加、設備投資の持ち直し等により緩やかに回復しております。海外景気の下振れがリスク要因として懸念されているものの、各種政策効果の下支えにより投資が増加する等、景気の回復基調は継続することが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が続いております。なお、海外向けの電力量計市場は比較的堅調に推移しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界やLED照明業界において依然として設備過剰感が残り、新規の設備投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、海外事業が好調であったこと等により前期比7.3%増の656億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業で海外事業が堅調に推移しましたが、国内電力会社向け製品の需要減少及び販売価格の低下等により営業利益は前期比22.5%減の17億6千6百万円に、経常利益は受取配当金の減少や為替差損の増加等の要因があったため前期比34.3%減の19億5百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、子会社整理損を特別損失として計上したこと等により前期比46.8%減の7億8千3百万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円といたしました。その結果、通期の配当金は中間配当金6円と合わせて1株につき12円とさせていただきます。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。

（計測制御機器事業）

計測制御機器事業は、オセアニア地域の電力量計販売や東南アジア地域の盤製品販売等の海外事業が好調に推移しました。国内の電力会社向け製品は期末にかけて回復がみられましたが、一般的に需要の減少と販売価格の低下の影響で低迷しております。また、省エネルギー関連製品の販売は好調に推移しました。この結果、売上高は前期比7.6%増の640億2千7百万円、営業利益は前期比19.7%減の21億3百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、エネルギー・照明関連装置、FPD関連装置等の売上高は増加しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高は減少しました。この結果、売上高は前期比14.7%減の13億1百万円となりました。営業損失は前期比4千2百万円増加し5億2千5百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は前期比2.1%増の4億7千3百万円、営業利益は前期比9.0%増の1億8千1百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千8百万円を含めて表示しております。

2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社の業績悪化、一般競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格の低下が続いており、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの本格的導入が始まろうとしています。この流れは今後拡大し、数年後には本格的な普及期を迎えると予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。海外事業においても、英国で受注したスマートメーター用通信ハブの供給体制を整備すると共に、今後欧州等で増加が見込まれるスマートメーターに対応し、収益確保のため更なる競争力強化を行ってまいります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の海外シフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。成長事業としての「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」や「エネルギー・照明関連装置他」等、今後伸長が期待される新規分野にも積極的な事業展開をしてまいります。

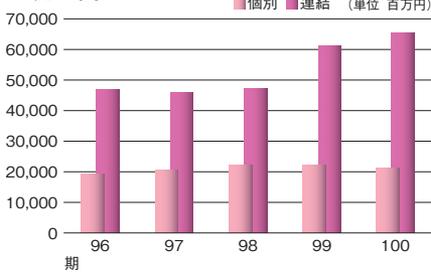
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

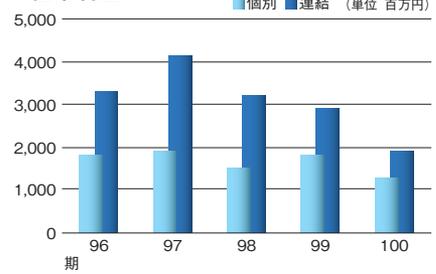
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

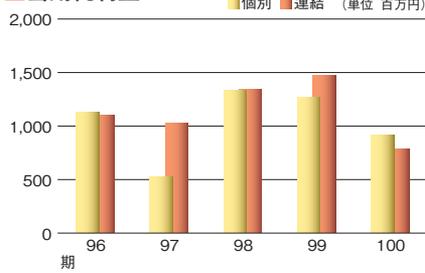
売上高



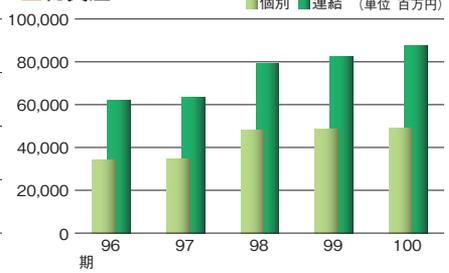
経常利益



当期純利益

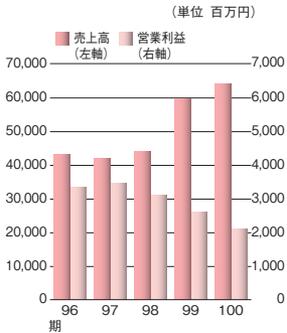


総資産

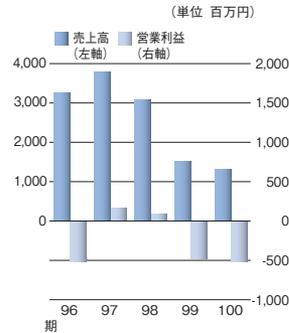


●セグメント別売上高、営業利益

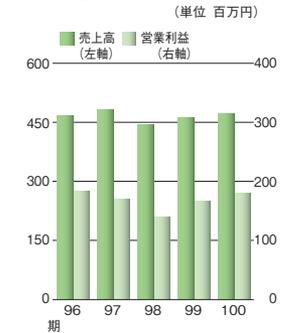
計測制御機器事業



FPD関連装置事業



不動産事業



連結財務諸表(要旨)

● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	46,619	41,898
固定資産	41,299	40,758
有形固定資産	28,877	29,040
無形固定資産	4,386	4,230
投資その他の資産	8,034	7,487
資産合計	87,918	82,656
負債の部		
流動負債	19,821	20,132
固定負債	25,337	22,692
負債合計	45,158	42,825
純資産の部		
株主資本	26,609	26,243
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	18,985	18,630
自己株式	△1,838	△1,849
その他の包括利益累計額	4,794	2,054
その他有価証券評価差額金	769	398
為替換算調整勘定	3,918	1,656
退職給付に係る調整累計額	106	—
新株予約権	298	249
少数株主持分	11,057	11,283
純資産合計	42,760	39,830
負債純資産合計	87,918	82,656

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

880円54銭

793円80銭

● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	65,663	61,205
売上原価	48,660	44,817
売上総利益	17,003	16,387
販売費及び一般管理費	15,237	14,108
営業利益	1,766	2,278
営業外収益	652	963
営業外費用	513	342
経常利益	1,905	2,900
特別利益	131	—
特別損失	626	352
税金等調整前当期純利益	1,409	2,547
法人税、住民税及び事業税	685	839
法人税等調整額	21	179
少数株主損益調整前当期純利益	703	1,528
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△80	56
当期純利益	783	1,472

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

21円96銭

41円30銭

● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,775	18,630	△1,849	26,243
当期変動額					
剰余金の配当			△427		△427
当期純利益			783		783
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	355	11	366
当期末残高	4,686	4,775	18,985	△1,838	26,609

当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	398	1,656	—	2,054	249	11,283	39,830
当期変動額							
剰余金の配当							△427
当期純利益							783
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	371	2,262	106	2,740	48	△225	2,562
当期変動額合計	371	2,262	106	2,740	48	△225	2,929
当期末残高	769	3,918	106	4,794	298	11,057	42,760

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,170	402
現金及び現金同等物の期首残高	13,046	12,643
現金及び現金同等物の期末残高	11,876	13,046

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成26年3月31日現在)	前事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,542	13,347
固定資産	34,683	35,179
有形固定資産	5,966	6,215
無形固定資産	281	309
投資その他の資産	28,435	28,653
資産合計	49,226	48,526
負債の部		
流動負債	10,031	12,691
固定負債	18,548	16,087
負債合計	28,579	28,779
純資産の部		
株主資本	19,577	19,075
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	11,953	11,462
自己株式	△1,838	△1,849
評価・換算差額等	771	422
その他有価証券評価差額金	771	422
新株予約権	298	249
純資産合計	20,646	19,747
負債純資産合計	49,226	48,526

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

570円55銭

546円93銭

● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	21,159	22,078
売上原価	15,922	16,135
売上総利益	5,236	5,942
販売費及び一般管理費	4,694	4,992
営業利益	541	949
営業外収益	947	1,037
営業外費用	198	183
経常利益	1,290	1,804
特別利益	161	—
特別損失	454	246
税引前当期純利益	997	1,557
法人税、住民税及び事業税	45	74
法人税等調整額	32	219
当期純利益	918	1,263

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

25円76銭

35円44銭

●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,686	4,768	6	698	7,800	2,963
当期変動額						
剰余金の配当						△427
当期純利益						918
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	0	—	—	490
当期末残高	4,686	4,768	7	698	7,800	3,454

当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△1,849	19,075	422	249	19,747
当期変動額					
剰余金の配当		△427			△427
当期純利益		918			918
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	14	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			349	48	397
当期変動額合計	11	502	349	48	899
当期末残高	△1,838	19,577	771	298	20,646

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	462名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員 (平成26年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡邊佳英	取締役	堀長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺光康	取締役	横井博幸
取締役副社長 (代表取締役)	川端晴幸	取締役	星野邦行
専務取締役	高野澄雄	取締役	島山淳実彦
常務取締役	根本和郎	取締役	太田毅彦
常務取締役	上野隆一	取締役	高島征二
取締役相談役	松井義雄	常勤監査役	吉野伸雄
取締役	沼崎邦明	監査役	山中利雄
取締役	駒沢聡	監査役	阿蒜達雄
		監査役	山本滋彦

(注) 高島征二氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

● グループ会社

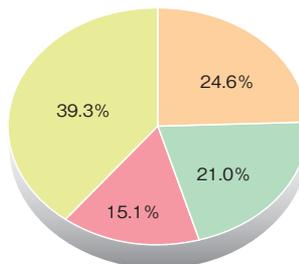
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	

株式の概況 (平成26年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,665,169株
(自己株式2,885,515株を除く)
 株主数 4,173名

●所有者別株式分布状況



●大株主

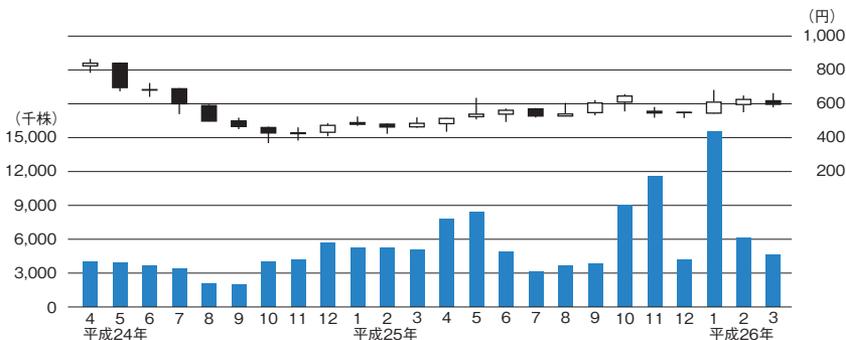
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.3
大崎電気工業取引先持株会	1,531	4.2
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	3.8
渡邊佳英	1,152	3.2
富国生命保険相互会社	1,104	3.0
中部電力株式会社	1,020	2.8
関西電力株式会社	1,000	2.8
ザバンクオブニューヨークメロンアズエージェントビーエヌ7 IEM EIS イーエイダッチベンションオムニバス140016	980	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	959	2.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	800	2.2

金融機関 24.6%
 その他の法人 21.0%
 外国法人等 15.1%
 個人その他 39.3%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>